

総調001	項目名	駅南庁舎維持修繕費		新規 事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	13,821			
本年度要求額	91,861			
総務部長段階査定額	91,763	その他財源の内訳		
市長段階査定額	91,763	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	91,763		
	計	91,763		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851 【10次総の施策体系】5501 【事業の経過及び背景】駅南庁舎を維持していくための修繕費ほか各種費用 【事業の目的及び効果】 駅南庁舎を維持していくための修繕費ほか各種費用 (消耗品費、備品購入費、駐車場ゲートリース料、3階駐車場泡消火設備改修、4階駐車場泡消火設備改修設計等) 【事業の内容・実績 (過去3年)】 平成27年度実績 27,926千円 平成28年度実績 15,930千円 平成29年度見込 13,821千円				

総調002	項目名	総合支所整備事業費		新規 事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	308,609			
本年度要求額	668,120			
総務部長段階査定額	308,980	その他財源の内訳		
市長段階査定額	308,980	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	301,400		
	その他	0		
	一般財源	7,580		
	計	308,980		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851 【10次総の施策体系】5501 【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。 【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。 【事業の内容・実績】 平成27年度実績 9,931千円 平成28年度実績 19,858千円 平成29年度見込 308,609千円				

総調003	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	171
年度	H30	所属名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財産管理費	高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	15,388	「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。	
本年度要求額	13,896	新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげ、「いつまでも暮らしたい。誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現に寄与する。	
総務部長段階査定額	13,896	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	13,896	平成27年度実績 2,428千円 平成28年度実績 1,202千円 平成29年度見込 15,388千円	
区分	本年度予算額	○「鳥取市公共施設再配置基本計画」の作成（H27年度）	
国・県支出金	0	○「鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」の策定（H29年度）	
地方債	0	○「公開講演会」の開催（H27～29年度 計6回、H30年度 2回予定）	
その他	0	【今後の取り組み】	
一般財源	13,896	○施設点検業務委託（対象施設を3分割し、3年間のサイクルで行う）H29～H31年度	
計	13,896	・施設の損傷、腐食、劣化などの現状を把握	
		・保全マネジメントシステム（BIMMS）により、点検対象建物の保全情報を管理する	
		○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進	
		・事前協議制度による施設の更新及び修繕の妥当性・優先性の検証、修繕情報の蓄積	
		○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進	
		・事前届出制度に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施	
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	車両維持管理費	新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	173
年度	H30	所属名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3114		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財産管理費	公用車の効率的な運用を図る為、集中管理を基本とし、更新時にはリース・レンタカー契約を組み合わせて効率化を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	78,981	公用バスの運転及び維持管理業務を委託し、効率的な業務実施を図る。公用車は更新時に所有からリースへと切り替え、維持管理業務の効率化を図る。	
本年度要求額	82,846	また、交通安全への意識向上を図る為ドライブレコーダーを設置する。（71台（予定））	
総務部長段階査定額	74,321	【事業の内容・実績（過去3年）】	
市長段階査定額	74,321	平成27年度実績 67,796千円（管理台数134台 うちリース113台）	
区分	本年度予算額	平成28年度実績 64,572千円（管理台数131台 うちリース118台）	
国・県支出金	0	平成29年度見込 69,631千円（管理台数127台 うちリース119台）	
地方債	0	【その他】	
その他	10,635	*その他財源の諸収入は広告料収入635千円、自動車損害賠償保険金10,000千円	
一般財源	63,686		
計	74,321		
行財政改革課処理欄			

総調005	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	243
年度	H30	所 属 名	総務部総務調整局 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】地籍調査係 0857-20-3891, 3892		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額	117,545	平成27年度	実施面積 2.10km ² 事業費 78,394千円 進捗率 22.2%
本年度要求額	134,055	平成28年度	実施面積 2.19km ² 事業費 94,758千円 進捗率 22.5%
総務部長段階査定額	98,365	平成29年度(見込み)	実施面積 2.54km ² 事業費 117,545千円 進捗率 22.9%
市長段階査定額	98,365	平成30年度(計画)	実施面積 2.86km ² 事業費 98,365千円 進捗率 23.3%
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	71,488	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	26,877	寄付金	0
計	98,365	繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調006	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	175
年度	H30	所 属 名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に合併前の鳥取市の農村部、平成18年に合併地域のCATV網を公設民営型で整備。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	119,229	(1) 局舎等敷地賃借料	
本年度要求額	117,292	(2) 自営柱借地料	
総務部長段階査定額	113,367	(3) 電柱共架料及び共架審査費	
市長段階査定額	113,367	(4) 伝送路等管理・修繕業務の委託	
区分	本年度予算額	(5) データ放送電子掲示板業務	
財源内訳		(6) 伝送路移設費	
国・県支出金	0	(7) 電気代(サブセンター・伝送路(合併地域))	
地方債	0	<H30年度>	
その他	70,037	(臨) 伝送路無停電装置バッテリー交換	
一般財源	43,330	(臨) サブヘッドヘッド定電圧低周波数装置バッテリー交換等	
計	113,367	【事業の実績(過去3年)】	
		平成27年度 105,979千円	
		平成28年度 99,409千円	
		平成29年度 119,229千円(見込)	
行財政改革課処理欄	* その他財源の諸収入は、CATV設備使用料。		

総調007	項目名	電子計算組織管理費	新規事業
予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	181
年度	H30	所属名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 住民情報システムについて平成7年にホストシステムを自己導入し運用を開始。平成27年度にはホストシステムを廃止しオープン系のシステムへ更新。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 住民の個人情報を取扱う住民情報システムにおける、「市民サービスの向上」「コストの削減」「業務の効率化」「情報セキュリティ・業務継続性の確保」を目的とした業務システム全体の最適化と電算室の安全設備、空調・消火設備等を保全し、正常な稼働を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 住民情報システムの構築・運用業務 (2) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託 (3) 無停電電源設備の保守業務の委託 (4) 社会保障・税番号制度に係る対応・運用事務		
前年度当初予算額	331,457	【事業の実績(過去3年)】 平成27年度 313,473千円 平成28年度 338,739千円 平成29年度 331,457千円(見込)	
本年度要求額	327,381		
総務部長段階査定額	326,949	【事業の内容】	
市長段階査定額	326,949	(1) 住民情報システムの構築・運用業務 (2) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託 (3) 無停電電源設備の保守業務の委託 (4) 社会保障・税番号制度に係る対応・運用事務	
区分	本年度予算額	【事業の実績(過去3年)】	
財源内訳		平成27年度 313,473千円 平成28年度 338,739千円 平成29年度 331,457千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	326,949		
計	326,949		
行財政改革課処理欄			

総調008	項目名	庁内LANシステム管理費	新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	181
年度	H30	所属名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、15年度には全庁の整備を完了。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員のパソコンの障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート (2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕 (3) 施設間接続に係る回線使用料 (4) 庁内基幹LANの運用支援委託 (5) 庁内LANのセキュリティサポート(ハッカー、ウィルス対策)委託 (6) 庁内LAN基幹機器の保守委託 (7) 庁内LAN端末機の賃借料 (8) 庁内LAN端末機のoffice使用権の更新 (9) 庁内LANネットワークのセキュリティ強化向上対策		
前年度当初予算額	152,609	【事業の実績(過去3年)】 平成27年度 107,347千円 平成28年度 116,751千円 平成29年度 152,609千円(見込)	
本年度要求額	183,025		
総務部長段階査定額	160,501	【事業の内容】	
市長段階査定額	160,501	(1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート (2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕 (3) 施設間接続に係る回線使用料 (4) 庁内基幹LANの運用支援委託 (5) 庁内LANのセキュリティサポート(ハッカー、ウィルス対策)委託 (6) 庁内LAN基幹機器の保守委託 (7) 庁内LAN端末機の賃借料 (8) 庁内LAN端末機のoffice使用権の更新 (9) 庁内LANネットワークのセキュリティ強化向上対策	
区分	本年度予算額	【事業の実績(過去3年)】	
財源内訳		平成27年度 107,347千円 平成28年度 116,751千円 平成29年度 152,609千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	160,501		
計	160,501		
行財政改革課処理欄			

総調009	項目名	【中核市関連】情報システム環境整備費		新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	181	所属名
年度	H30	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に向けて、移管事務に対する情報システム環境の移行方法について協議を進めてきた。			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い整備した業務システムや情報通信システムの利用環境を整備、運用管理する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 中核市移行に伴う情報システム利用環境の管理。			
前年度当初予算額	21,776	【事業の実績(過去3年)】 平成29年度 27,003千円(見込) (1) 県東部総合事務所内開設事務所への庁内LANの敷設 (2) 増員職員分の業務PCの整備 (3) 中核市対応情報システム基盤仮想サーバ構築		
本年度要求額	2,652			
総務部長段階査定額	2,652	【事業の内訳】		
市長段階査定額	2,652	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,652			
計	2,652			
行財政改革課処理欄				

総調010	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費		新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	181	所属名
年度	H30	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】情報政策係 0857-20-3871			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 ①鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則(H27.5.12) ② " " 広域連携協約(H28.4.1) ③鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委任に関する規約(H29.4.1)			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 名称:鳥取県自治体ICT共同化推進協議会 目的:協議会は、会員が相互に連携・共同した取組により、行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等の資することを目的とする。 会員の構成:鳥取県、鳥取県内市町村			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1)全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること。 (2)情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること (3)行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること (4)その他協議会の目的達成に必要な事業			
前年度当初予算額	12,512	①(債)行政イントラシステム(協議会調達) 利用期間H28年12月~H33年11月 ②(債)(鳥取県市町村共同利用型)電子申請・届出システム(協議会調達) 利用期間 H29年4月~H34年3月 ③(鳥取・岡山)自治体セキュリティクラウド(鳥取県調達) 利用期間 H29年4月~H34年3月 ④インターネット回線の共同調達(鳥取県調達) 利用期間 H28年3月~H30年7月 ⑤(債)インターネット回線の共同調達(鳥取県調達) 利用期間 H30年8月~H34年3月		
本年度要求額	12,447	【事業の実績(過去3年)】 平成28年度 3,312千円 平成29年度 12,512千円(見込)		
総務部長段階査定額	12,447	【事業の内訳】		
市長段階査定額	12,447	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	12,447			
計	12,447			
行財政改革課処理欄				

総調011	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	183
年度	H30	所属名 総務部総務調整局 債権管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 検収係 0857-20-3433 【10次総の施策体系】 5301		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施する。		
項 徴税费	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の内容】 1. 徴収事務経費 (1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他 (2) 検収事務 口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他 2. 債権管理研修経費 県外講師謝礼及び旅費 (過去の実績) 平成27年度 12,303千円 平成28年度 12,214千円 平成29年度 14,281千円(見込み)		
(単位:千円)	【今後の取組み】 徴収職員の意識の向上や債権回収に関するノウハウの蓄積を図り、さらなる未収金の縮減を推進する。また、納期内納付を促進するため、口座振替率の向上を図る。		
前年度当初予算額	14,281		
本年度要求額	13,915		
総務部長段階査定額	13,915	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,915	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	13,915		
計	13,915		
行財政改革課処理欄			

総調012	項目名	戸籍関係事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	185
年度	H30	所属名 総務部総務調整局 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 戸籍係 0857-20-3494		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 ・地方自治法に規定されている第1号法定受託事務である。 ・戸籍法に基づく日本国民の親族的身分関係の登録・公証に要する経費 ・相続税法58条及び人口動態調査等戸籍関連事務に要する経費 ・登録・公証のために使用している戸籍システムの長期安定運用により適正な事務の遂行を図る。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の内容・実績】 〔内容〕 ・中国ブロック戸籍事務上級者研修 派遣1名(広島市) ・県戸籍事務協議会事務局(会長市:平成30年7月開催の総会まで) ・県東部戸籍事務協議会研修会の参加及び講師の派遣 ・戸籍システム及び周辺機器等の保守 ・窓口オリジナルサービス(オリジナル婚姻届・出生届)の継続実施等 (過去3か年の実績) 平成27年度 20,263千円 平成28年度 44,839千円 平成29年度 28,251千円(見込)		
(単位:千円)	【今後の取組み】 ・戸籍に関する知識を習得するため、研修会等への積極的な参加を図る。 ・戸籍システムの長期安定運用を図るため、概ね5年程度(最大7年)の間隔で機器を更新していく必要がある。(※平成28年度システム更新を実施した。)		
前年度当初予算額	27,400		
本年度要求額	28,444		
総務部長段階査定額	28,444	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,444	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	236		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	28,208		
計	28,444		
行財政改革課処理欄			

総調013	項目名	住民登録関係事務費		新規事業																				
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	185	所 属 名																				
年度	H30	総務部総務調整局 市民課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492																							
款 総務費	【10次総の施策体系】5201																							
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】																							
目 戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく住民異動等の住民情報の登録事務を行う。 ・総合窓口システムを活用した総合窓口として、更なる市民サービスの向上を図る。 																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	13,279	正確で迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。																						
本年度要求額	19,902	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	19,902	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費 ・住基ネットシステムハード保守料 ・住基ネットシステムソフト保守料 ・住基ネットシステム機器リース料 ・公的個人認証システム機器リース料 等 																						
市長段階査定額	19,902	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	(過去3年間の実績)																						
財源内訳	国・県支出金	5,940	平成27年度 11,952千円																					
	地方債	0	平成28年度 11,740千円																					
	その他	0	平成29年度 23,976千円(見込)																					
	一般財源	13,962																						
	計	19,902																						
行財政改革課処理欄																								

総調014	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費		新規事業																				
予算書項目	印鑑その他証明事務費	ページ	185	所 属 名																				
年度	H30	総務部総務調整局 市民課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】庶務係・市民係 0857-20-3491・3492																							
款 総務費	【10次総の施策体系】5201																							
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】																							
目 戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な案内と記載支援及び窓口対応マニュアルや統合申請書等の活用により、スムーズな申請と手続き時間の短縮化に務める。 																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	7,370	正確で迅速な事務処理を種々行うことにより、さらなる市民サービスの向上を図る。																						
本年度要求額	14,685	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	14,509	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費 ・DV、児童虐待等の被害者支援 ・本人通知制度事務 																						
市長段階査定額	14,509	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	(過去3年間の実績)																						
財源内訳	国・県支出金	0	平成27年度 15,440千円																					
	地方債	0	平成28年度 6,377千円																					
	その他	0	平成29年度 9,021千円(見込)																					
	一般財源	14,509																						
	計	14,509																						
行財政改革課処理欄																								

総調015	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業																				
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	185																				
年度	H30	所属名	総務部総務調整局 市民課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問い合わせ先】 住民登録係 0857-20-3493																						
款 総務費	【10次総施策体系】 5201																						
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成28年1月に個人番号カード交付が開始となり、本市においても平成28年度にシステム構築を図り、その後ある程度個人番号カードの普及が進んだ平成29年6月からコンビニ交付を開始した。																						
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 個人番号カードには、公的個人認証が標準搭載されるため、従来の住基カードと比較してスムーズな導入が図られる。 また、コンビニ交付証明発行サーバーをクラウド型で導入することにより、導入経費やランニングコストの削減を図ることが可能である。（特別交付税措置(対象経費の1/2)）																						
(単位:千円)	○住民の利便性向上 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。（おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止）																						
前年度当初予算額	10,121	○窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されるため、繁忙期の混雑が解消され、相談や案内を必要とする住民へのサービス向上が期待されている。																					
本年度要求額	12,200	【事業の内容】 ・証明書交付枚数により発生する事務委託料 ・証明発行サーバークラウドサービス利用料 ・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等																					
総務部長段階査定額	12,180	（過去の実績） 平成28年度 11,776千円（システム構築費等） 平成29年度 918件（平成29年12月末交付実績値）																					
市長段階査定額	12,180	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>12,180</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,180</td></tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,180	計	12,180								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	12,180																						
計	12,180																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総調016	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業																				
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	185																				
年度	H30	所属名	総務部総務調整局 市民課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問い合わせ先】 市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493																						
款 総務費	【10次総の政策体系】 5201																						
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、平成28年1月より個人番号カードの交付事務を実施している。																						
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 個人番号カードは、番号確認のほか、本人確認の時の公的な身分証明書となるほか、コンビニ交付を利用することにより、迅速な市民サービスに資することができる。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ・個人番号カード交付案内通知 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）																						
前年度当初予算額	50,255	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請を行う。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市区町村に送付する。 ③市区町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。																					
本年度要求額	37,247	（過去3年間の実績） ・個人番号カード交付状況（累計） 平成27年度 交付枚数： 3,385件 … 交付率（対人口） 1.8% 平成28年度 14,348件 … 7.5% 平成29年度（平成29年12月31日時点） 16,546件 … 8.7%																					
総務部長段階査定額	37,247	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	37,247	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>29,724</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>7,523</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,247</td></tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	29,724	地方債	0	その他	0	一般財源	7,523	計	37,247								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	29,724																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	7,523																						
計	37,247																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総調017	項目名	賦課徴収費	新規 事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	183
年度	H30	所 属 名	総務部総務調整局 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることにより、一般財源の確保に努めている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保し、納税者の信頼に添えていく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課に要する事務費、地方税における手続の電子化に係るシステム運用経費、マイナンバー制度運用に伴う情報セキュリティ対策等に要する経費		
前年度当初予算額	46,139	分担金	0
本年度要求額	46,732	負担金	0
総務部長段階査定額	46,732	使用料	0
市長段階査定額	46,732	手数料	883
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	45,502	寄付金	0
国・県支出金	45,502	繰入金	0
地方債	0	雑収入	347
その他	1,230	その他	0
一般財源	0		
計	46,732		
行財政改革課処理欄			

総調018	項目名	地方税電子化協議会負担金	新規 事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	183
年度	H30	所 属 名	総務部総務調整局 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。全国の地方自治体の出資による（一社）地方税電子化協議会に加入し、同協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した各種の市税事務サービスの実施と事務の効率化を図っている。		
目 賦課徴収費	1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出 2 経由機関連務…公的年金からの住民税の特別徴収を実施するため、日本年金機構から所得データ等を授受 3 国税連携…e-Tax（国税電子申告・納税システム）などによる確定申告データの授受		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 （一社）地方税電子化協議会の運営費等を負担することにより、同協議会が提供するeLTAXを利用し、納税者・事業所が行う手続の利便性のみならず賦課事務の正確性と効率の向上を図る。		
前年度当初予算額	3,319	分担金	0
本年度要求額	3,328	負担金	0
総務部長段階査定額	3,328	使用料	0
市長段階査定額	3,328	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	0	寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	3,328		
計	3,328		
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 eLTAXによる電子申告データを利用するため、（一社）地方税電子化協議会の運営費などを負担する。 （過去3年間の実績） 平成27年度-3,036千円 平成28年度-3,145千円 平成29年度-3,259千円（見込）		

総調019	項目名	賦課事務費	新規事業																												
予算書項目	賦課事務費	ページ	183																												
年度	H30	所属名 総務部総務調整局 固定資産税課																													
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。 【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。 【事業の内容・実績】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。 【過去3年の賦課の実績】 (固定資産税)																														
款 総務費	<table border="1"> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>平成29年度(見込)</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>76,500</td> <td>76,721</td> <td>75,982</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>10,729,377</td> <td>10,520,172</td> <td>10,429,264</td> </tr> <tr> <td>(都市計画税)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>平成29年度(見込)</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>47,160</td> <td>47,027</td> <td>46,731</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>532,400</td> <td>524,021</td> <td>521,135</td> </tr> </table>			納税義務者数(人)	平成29年度(見込)	平成28年度	平成27年度		76,500	76,721	75,982	現年調定額(千円)	10,729,377	10,520,172	10,429,264	(都市計画税)				納税義務者数(人)	平成29年度(見込)	平成28年度	平成27年度		47,160	47,027	46,731	現年調定額(千円)	532,400	524,021	521,135
納税義務者数(人)	平成29年度(見込)	平成28年度	平成27年度																												
	76,500	76,721	75,982																												
現年調定額(千円)	10,729,377	10,520,172	10,429,264																												
(都市計画税)																															
納税義務者数(人)	平成29年度(見込)	平成28年度	平成27年度																												
	47,160	47,027	46,731																												
現年調定額(千円)	532,400	524,021	521,135																												
項 徴税費	* その他財源の諸収入は、広告料収入及び相続財産管理人選定による弁済金。																														
目 賦課徴収費																															
(単位:千円)																															
前年度当初予算額	23,822																														
本年度要求額	23,365																														
総務部長段階査定額	23,363	その他財源の内訳																													
市長段階査定額	23,363	分担金	0																												
		負担金	0																												
		使用料	0																												
		手数料	0																												
		財産収入	0																												
		寄付金	0																												
		繰入金	0																												
		諸収入	926																												
		その他	0																												
区分	本年度予算額																														
財源内訳																															
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	926																														
一般財源	22,437																														
計	23,363																														
行財政改革課処理欄																															

総調020	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	183
年度	H30	所属名 総務部総務調整局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。 【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため 【事業の内容】 ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。 ②平成33年度評価替えに向けての作業 ・新規路線価導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施 ・土地評価要綱の整備 他 【事業の実績（過去3年）】 固定資産（土地）評価システム業務委託（平成27～29年度） 平成30年度土地評価替えに向けて委託 標準宅地の鑑定評価業務委託（平成28年度） 平成30年度評価替えに向けて委託 標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成27～29年度） 地価の下落に対応するための委託 公園の分合筆の照合及び修正業務委託（平成27～29年度） 公園整備のための委託 平成29年度(見込) 平成28年度 平成27年度 評価総筆数 379,900筆 379,903筆 367,480筆 異動処理件数 15,855件 13,632件 15,104件		
款 総務費			
項 徴税費			
目 賦課徴収費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	30,448		
本年度要求額	28,864		
総務部長段階査定額	28,864	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,864	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	28,864		
計	28,864		
行財政改革課処理欄			

総調021	項目名	賦課徴収費	新規事業																												
予算書項目	徴収事務費	ページ	183																												
年度	H30	所 属 名	総務部総務調整局 徴収課																												
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3432 【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。																														
款 総務費	【事業の内容・実績】 事業内容 1 徴収、滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 4 報償金関係 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費																														
項 徴収費	事業実績（過去3年間の収納率）																														
目 賦課徴収費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市税(現年)</th> <th>市税(滞繰)</th> <th>市税(合計)</th> <th>国保(現年)</th> <th>国保(滞繰)</th> <th>国保(合計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>98.8%</td> <td>22.5%</td> <td>94.6%</td> <td>91.2%</td> <td>24.8%</td> <td>78.2%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>99.0%</td> <td>22.2%</td> <td>95.3%</td> <td>91.8%</td> <td>23.5%</td> <td>78.7%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>99.0%</td> <td>22.2%</td> <td>96.0%</td> <td>92.7%</td> <td>23.6%</td> <td>80.9%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	市税(現年)	市税(滞繰)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞繰)	国保(合計)	平成26年度	98.8%	22.5%	94.6%	91.2%	24.8%	78.2%	平成27年度	99.0%	22.2%	95.3%	91.8%	23.5%	78.7%	平成28年度	99.0%	22.2%	96.0%	92.7%	23.6%	80.9%
年度	市税(現年)	市税(滞繰)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞繰)	国保(合計)																									
平成26年度	98.8%	22.5%	94.6%	91.2%	24.8%	78.2%																									
平成27年度	99.0%	22.2%	95.3%	91.8%	23.5%	78.7%																									
平成28年度	99.0%	22.2%	96.0%	92.7%	23.6%	80.9%																									
(単位:千円)	* その他財源の手数料は、市税督促手数料 その他財源の諸収入は、市税延滞金																														
前年度当初予算額	23,700																														
本年度要求額	23,682																														
総務部長段階査定額	23,682	その他財源の内訳																													
市長段階査定額	23,682	分担金	0																												
		負担金	0																												
		使用料	0																												
		手数料	4,200																												
		財産収入	0																												
		寄付金	0																												
		繰入金	0																												
		諸収入	15,400																												
		その他	0																												
区分	本年度予算額																														
財源内訳																															
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	19,600																														
一般財源	4,082																														
計	23,682																														
行財政改革課処理欄																															

総調022	項目名	納付催告センター運営費	新規事業																					
予算書項目	徴収事務費	ページ	183																					
年度	H30	所 属 名	総務部総務調整局 徴収課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3432 【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。 新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。																							
款 総務費	【事業の内容及び実績】 1 事業内容 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務） 2 事業の実績																							
項 徴収費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(1) 市税</th> <th>架電件数</th> <th>勧奨金額</th> <th>入金額</th> <th>入金率(翌月15日まで)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>18,131件</td> <td>88,610千円</td> <td>50,675千円</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>22,960件</td> <td>122,209千円</td> <td>78,036千円</td> <td>63.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>25,813件</td> <td>127,014千円</td> <td>92,639千円</td> <td>72.9%</td> </tr> </tbody> </table>			(1) 市税		架電件数	勧奨金額	入金額	入金率(翌月15日まで)	平成26年度	18,131件	88,610千円	50,675千円	57.1%	平成27年度	22,960件	122,209千円	78,036千円	63.8%	平成28年度	25,813件	127,014千円	92,639千円	72.9%
(1) 市税		架電件数	勧奨金額	入金額	入金率(翌月15日まで)																			
平成26年度	18,131件	88,610千円	50,675千円	57.1%																				
平成27年度	22,960件	122,209千円	78,036千円	63.8%																				
平成28年度	25,813件	127,014千円	92,639千円	72.9%																				
目 賦課徴収費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(2) 国保料</th> <th>架電件数</th> <th>勧奨金額</th> <th>入金額</th> <th>入金率(翌月15日まで)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8,641件</td> <td>57,746千円</td> <td>29,894千円</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>9,957件</td> <td>64,643千円</td> <td>44,537千円</td> <td>68.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11,057件</td> <td>50,858千円</td> <td>36,867千円</td> <td>72.4%</td> </tr> </tbody> </table>			(2) 国保料		架電件数	勧奨金額	入金額	入金率(翌月15日まで)	平成26年度	8,641件	57,746千円	29,894千円	51.7%	平成27年度	9,957件	64,643千円	44,537千円	68.8%	平成28年度	11,057件	50,858千円	36,867千円	72.4%
(2) 国保料		架電件数	勧奨金額	入金額	入金率(翌月15日まで)																			
平成26年度	8,641件	57,746千円	29,894千円	51.7%																				
平成27年度	9,957件	64,643千円	44,537千円	68.8%																				
平成28年度	11,057件	50,858千円	36,867千円	72.4%																				
(単位:千円)	* その他財源の手数料は、市税督促手数料 その他財源の諸収入は、市税延滞金																							
前年度当初予算額	17,627																							
本年度要求額	18,247																							
総務部長段階査定額	18,247	その他財源の内訳																						
市長段階査定額	18,247	分担金	0																					
		負担金	0																					
		使用料	0																					
		手数料	0																					
		財産収入	0																					
		寄付金	0																					
		繰入金	0																					
		諸収入	0																					
		その他	0																					
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	18,247																							
計	18,247																							
行財政改革課処理欄																								